



# 平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 日本電設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1950

本社所在都道府県

(URL http://www.densetsuko.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 井上 健

問合せ先責任者 役職名 財務部長 大川 洋治

TEL (03) 3822 - 8811

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	138,886	2.4	4,384	20.7	4,814	17.9
17年 3月期	142,361	2.3	3,633	9.3	4,082	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,698	3.6	43.18	-	4.1	3.4	3.5
17年 3月期	2,605	14.3	41.64	-	4.2	2.8	2.9

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 98百万円 17年 3月期 61百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 61,774,964 株 17年 3月期 61,813,651 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	144,094	68,678	47.7	1,111.50
17年 3月期	142,151	63,060	44.4	1,020.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 61,760,653 株 17年 3月期 61,792,170 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,481	559	3,650	18,045
17年 3月期	2,437	3,207	852	17,774

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,400	1,200	900
通期	142,600	4,900	2,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 21銭

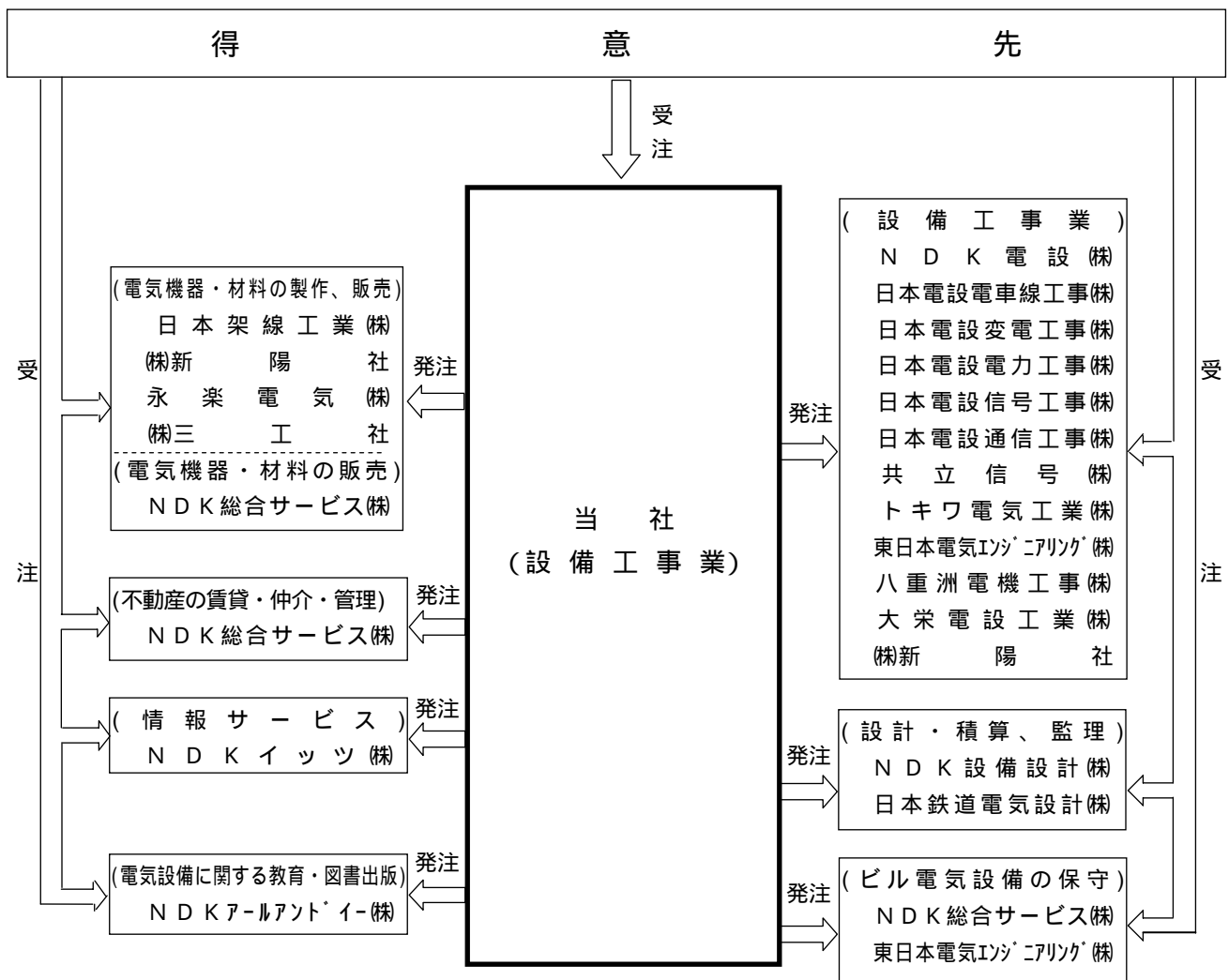
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社および関係会社)は、当社と子会社16社、関連会社4社により構成されており、事業は設備工事(電気工事、情報通信工事)の請負、企画、設計・積算、監理を主として、ビル電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでおります。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。



- (注) 印 連結子会社(3社)  
 印 非連結子会社で持分法非適用会社(13社)  
 印 関連会社で持分法適用会社(1社)  
 無印 関連会社で持分法非適用会社(3社)

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「お客様本位の精神で安全、確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をとおして社会に貢献する」という基本理念のもと、鉄道電気設備、一般電気設備および情報通信設備等の工事の設計・施工と保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指して企業努力を重ねております。また、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進いたします。この方針に基づき、当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、個々の取り組みをとおして企業価値の向上を図り、株主および取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長していく所存です。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、安定した配当を行い、また、企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発および設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げに関しては、個人投資家の拡大を図り、株式市場を活性化させるための有用な施策の一つであると認識しております。

投資単位については、株式市場や当社株価の動向等を見極めながら対処していく方針です。

### 4. 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

(1) 当社は、平成18年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2006」を新たに策定しました。

この新しい経営計画では平成20年度の受注工事高1,250億円、経常利益率4%の達成を経営目標として「全国での営業展開強化と受注の拡大」、「人材の確保と適正配置」、「人間力の向上」、「NDKグループの総合力による収益拡大」という4つの重点実施テーマを掲げ諸施策を進めていきます。

(2) 当社は、平成18年3月をもって終了した「日本電設3ヶ年経営計画2003」の経営課題に基づき、当期中に次の事項を実施しました。

ア．鉄道電気工事の受注拡大に向けた、鉄道統括本部の体制強化およびプロジェクト工事に対する提案営業の実施のほか新鉄道システムとしての低床型路面電車（LRT）の堺浜試験線プロジェクトへの参加

イ．一般電気工事の受注確保に向けた、全社的営業体制の整備と資産価値を向上させるソリューション（情報・遠隔管理・セキュリティ・省エネルギーサービス）営業の推進と原価低減施策の推進

ウ．情報通信工事の受注確保に向けた、IP電話システム等の提案営業

エ．関連事業の不動産開発として、最新技術を取り入れた賃貸マンション併設型NDK仙台ビルの建設と社宅リニューアルによるロータス千駄木（東京都文京区）およびロータス柏木（宮

城県仙台市)の賃貸マンション化

オ．組織の簡素化と業務の効率化および要員の流動化等

- ・グループ会社等に対する要員の出向による直間比率の改善
- ・一般管理費の節減
- ・松戸社宅を始めとした遊休不動産の売却
- ・当社ＩＰネットワークを活用した本支店間のテレビ会議システムの導入

このほか、作業安全向上、施工効率化、施工コスト低減および受注拡大のための技術開発などを実施しております。

## **5．親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期の国内経済は、好調な企業収益と設備投資の増加とともに、個人消費や雇用情勢も改善してきましたが、当建設業界における受注環境は、民間設備投資は増加傾向にあるものの、国および地方自治体の投資削減から公共投資は引き続き低調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、全社を挙げて新規工事の受注確保に努力しました結果、連結受注高は1,411億円（前期比106%）となり、連結売上高は1,388億円（前期比98%）となりました。

利益については、工事原価低減および経費節減等の業務改善施策を推進しました結果、連結経常利益は48億14百万円（前期比118%）となりました。また連結当期純利益は、遊休不動産の売却などに伴う特別利益8億14百万円と特別損失4億73百万円を計上しました結果、26億98百万円（前期比104%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### **鉄道電気工事部門**

当期は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始め、公営鉄道および民営鉄道などに対して積極的な営業活動を展開し、品川駅コスモスプラン電力設備新設工事、新宿駅構内外2区間信号設備改良工事および京都市営地下鉄東西線二条・天神川間電車線路設備工事などを受注しました結果、受注工事高は835億円（前期比111%）となりました。

完成工事高は、立川駅外2区間信号設備改良工事、西明石・三石間電気設備新設工事およびつくばエクスプレス関連工事などが完成しましたので803億円（前期比104%）となり、次期への繰越工事高は386億円（前期比109%）となりました。

#### **一般電気工事部門**

当期は、総力を挙げて受注の確保に努めました結果、大阪入国管理局新営電気設備工事、新北九州空港進入灯設置工事、新東京警察病院建設電気設備工事、ルミネ横浜店特別高圧電気設備工事およびヨコレイ横浜物流センター新築電気設備工事などの受注により受注工事高は352億円（前期比91%）となりました。

完成工事高は、東京大学医学部附属病院中央診療棟新営電気設備工事、千葉市総合スポーツ公園市民球技場新築競技用照明設備工事、大阪芸術大学劇場実習棟新築電気設備工事、ダイナム長野茅野店電気設備工事および旭川ターミナルビル電気設備改良工事などが完成しましたので346億円（前期比86%）となり、次期への繰越工事高は295億円（前期比102%）となりました。

#### **情報通信工事部門**

当期は、総力を挙げて受注の確保に努めました結果、新鳥取市広域ケーブルテレビ網整備工事および石巻・古川集約中継局新設工事などの受注により受注工事高は209億円（前期比122%）となりました。

完成工事高は、東背振トンネル道路情報表示装置設置工事およびモバイル放送ギャップファイラー設

備新設工事などが完成しましたので211億円（前期比96%）となり、次期への繰越工事高は55億円（前期比97%）となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加があり、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度から2億71百万円増加し、180億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは44億81百万円の資金増加（前連結会計年度比20億44百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益51億55百万円の計上と未成工事支出金等の減少額17億93百万円等による資金増加要因、仕入債務の減少額22億55百万円等の資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億59百万円の資金減少（前連結会計年度比26億47百万円増加）となりました。これは、有形固定資産7億14百万円の売却等の資金増加要因、有形固定資産16億20百万円の取得等による資金減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは36億50百万円の資金減少（前連結会計年度比27億97百万円減少）となりました。これは、長期借入金の返済73億5百万円等による資金減少要因、短期借入金の純増加額17億50百万円や長期借入による収入25億50百万円による資金増加要因によるものであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	38.0	40.3	44.4	47.7
時価ベースの自己資本比率（%）	18.1	18.3	27.8	37.2
債務償還年数（年）	-	11.4	4.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	7.1	19.2	44.4

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社の主な事業に関して、経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると認識しております。

### （1）受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられます。

ア. 労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成および教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性があります。

イ．工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性があります。

オ．資材価格の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性があります。

#### (2) 顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 社会的信用力低下のリスク

当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 次期の見通し

次期の見通しは、原油価格の高騰や原材料価格の上昇および金融政策の動向が経済に及ぼす影響への懸念は残りますが、景気の回復は持続するものと思われれます。当建設業界においては、民間設備投資は引き続き増加傾向にあるものの公共投資の削減などに伴う受注競争の激化から、厳しい状況が続くものと想定しております。このような状況の中で、鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の中期経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともにＪＲ各社、公営鉄道、民営鉄道およびモノレールなどの在来鉄道以外の鉄道にも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発および都市再開発等への営業を推進するとともに、リニューアル関連工事を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の拡大に努めてまいります。

情報通信工事部門については、移動体通信分野やＩＰネットワーク関係などの営業を推進して新規得意先の開拓に一層努力するとともに、地上波デジタル放送およびビル内情報通信工事などへの積極的な営業展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このように全社を挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発および人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

以上のような状況から、次期の業績見込については、連結受注高 1,446 億円、連結売上高 1,426 億円、連結経常利益 49 億円、連結当期純利益 27 億円と予想しております。

次期の配当金については、利益配分の基本方針に従い、1株当たり 10 円の普通配当を継続する予定であります。

以上

#### 4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (17.3.31現在)	当連結会計年度 (18.3.31現在)	比 較 増 減
<b>流 動 資 産</b>	95,554	93,422	2,131
現金預金	16,681	15,453	1,228
受取手形・完成工事未収入金等	53,945	52,353	1,591
有価証券	1,102	2,602	1,499
未成工事支出金等	18,760	16,967	1,793
繰延税金資産	2,223	2,473	249
その他	3,200	3,893	693
貸倒引当金	359	320	38
<b>固 定 資 産</b>	46,597	50,672	4,074
有形固定資産	18,558	19,188	630
建物・構築物	22,047	22,596	548
機械・運搬具・工具器具・備品	3,998	4,506	507
土地	7,714	7,506	208
建設仮勘定	260	230	30
減価償却累計額	15,462	15,650	187
無形固定資産	2,635	2,309	326
投資その他の資産	25,403	29,174	3,770
投資有価証券	19,253	25,420	6,166
繰延税金資産	3,391	1,080	2,311
その他	3,230	3,057	172
貸倒引当金	472	384	88
<b>資 産 合 計</b>	142,151	144,094	1,943

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (17.3.31現在)	当連結会計年度 (18.3.31現在)	比 較 増 減
流 動 負 債	60,395	54,585	5,810
支払手形・工事未払金等	36,955	34,699	2,255
短期借入金	8,764	3,784	4,979
未払法人税等	1,991	2,297	306
未成工事受入金	4,373	4,572	199
完成工事補償引当金	56	48	8
工事損失引当金	151	668	517
賞与引当金	3,465	3,552	87
その他	4,639	4,961	321
固 定 負 債	16,188	18,007	1,818
長期借入金	453	2,427	1,974
退職給付引当金	15,068	14,955	112
役員退職慰労引当金	239	155	83
その他	427	468	41
負債合計	76,584	72,592	3,991
少数株主持分	2,506	2,823	317
資 本 金	8,494	8,494	-
資本剰余金	7,792	7,792	-
利益剰余金	45,142	47,191	2,048
その他有価証券評価差額金	3,160	6,752	3,591
自 己 株 式	1,528	1,552	23
資本合計	63,060	68,678	5,617
負債、少数株主持分及び資本合計	142,151	144,094	1,943

## (2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自16.4.1 至17.3.31	当連結会計年度 自17.4.1 至18.3.31	比較増減	比較増減率
				%
完成工事高	142,361	138,886	3,475	2.4
完成工事原価	127,012	122,877	4,135	3.3
完成工事総利益	15,348	16,008	659	4.3
販売費及び一般管理費	11,715	11,623	91	0.8
営業利益	3,633	4,384	750	20.7
営業外収益	644	573	70	10.9
受取利息	19	21	1	9.5
受取配当金	252	289	36	14.4
持分法による投資利益	61	98	37	60.7
その他	310	164	145	47.1
営業外費用	195	143	52	26.6
支払利息	126	99	27	21.6
リース投資損失	55	36	19	34.7
その他	13	7	5	40.9
経常利益	4,082	4,814	732	17.9
特別利益	842	814	27	3.3
貸倒引当金戻入額	83	38	44	53.6
完成工事補償引当金戻入額	22	19	3	13.1
固定資産売却益	284	436	151	53.1
投資有価証券売却益	131	-	131	-
企業保険返戻金	298	319	21	7.0
その他	20	-	20	-
特別損失	246	473	227	92.2
投資有価証券売却損	1	-	1	-
投資有価証券評価損	5	29	23	448.1
ゴルフ会員権等評価損	45	11	33	73.9
退職給付費用	-	188	188	-
減損損失	-	176	176	-
固定資産売却却損	190	65	124	65.5
その他	4	2	1	45.7
税金等調整前当期純利益	4,678	5,155	477	10.2
法人税、住民税及び事業税	2,004	2,561	557	27.8
法人税等調整額	194	374	179	-
少数株主利益	263	270	6	2.6
当期純利益	2,605	2,698	93	3.6

## (3) 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自16.4.1 至17.3.31)	当連結会計年度 (自17.4.1 至18.3.31)	比 較 増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,792	7,792	-
資本剰余金期末残高	7,792	7,792	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	43,201	45,142	1,941
利益剰余金増加高	2,605	2,698	93
当期純利益	2,605	2,698	93
利益剰余金減少高	664	650	14
株主配当金	618	618	0
役員賞与金	45	31	14
利益剰余金期末残高	45,142	47,191	2,048

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自16.4.1 至17.3.31)	当連結会計年度 (自17.4.1 至18.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	4,678	5,155
2.減価償却費	1,538	1,456
3.減損損失	-	176
4.貸倒引当金の減少額	38	139
5.完成工事補償引当金の減少額	5	8
6.工事損失引当金の増加額	151	517
7.賞与引当金の増減額(減少: )	63	87
8.退職給付引当金・役員退職慰労引当金の減少額	567	196
9.受取利息及び受取配当金	272	310
10.支払利息	126	99
11.持分法による投資利益	61	98
12.有形固定資産売却益	237	430
13.有形固定資産除却損	42	53
14.投資有価証券売却益	130	-
15.投資有価証券評価損	5	29
16.ゴルフ会員権等評価損	45	11
17.売上債権の減少額	266	1,689
18.未成工事支出金等の減少額	7,036	1,793
19.仕入債務の減少額	3,781	2,255
20.未成工事受入金の増減額(減少: )	5,062	199
21.その他資産の増減額(増加: )	1,357	805
22.その他負債の増減額(減少: )	60	152
23.役員賞与の支払額	50	36
24.その他	2	312
小計	5,036	6,523
25.利息及び配当金の受取額	277	314
26.利息の支払額	127	100
27.法人税等の支払額	2,750	2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,437	4,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の払戻による収入	17	-
2.有価証券の取得による支出	301	-
3.有価証券の売却による収入	900	-
4.有形固定資産の取得による支出	1,752	1,620
5.有形固定資産の売却による収入	680	714
6.無形固定資産の取得による支出	2,118	164
7.投資有価証券の取得による支出	420	189
8.投資有価証券の売却による収入	177	200
9.貸付けによる支出	796	472
10.貸付金の回収による収入	793	573
11.その他	387	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,207	559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増加額	-	1,750
2.長期借入れによる収入	500	2,550
3.長期借入金の返済による支出	708	7,305
4.自己株式の取得による支出	22	23
5.配当金の支払額	619	618
6.少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	852	3,650
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	1,622	271
現金及び現金同等物の期首残高	19,396	17,774
現金及び現金同等物の期末残高	17,774	18,045

## ( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 3社

NDK総合サービス(株)、NDKイツ(株)、東日本電気エンジニアリング(株)

#### (2) 非連結子会社 13社

NDK電設(株)、NDK設備設計(株)、NDKアールアンドイー(株)、日本電設電車線工事(株)、日本電設変電工事(株)、日本電設電力工事(株)、日本電設信号工事(株)、日本電設通信工事(株)、共立信号(株)、トキワ電気工業(株)、日本鉄道電気設計(株)、八重洲電機工事(株)、日本架線工業(株)

非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

関連会社 1社  
(株)新陽社

#### (2) 持分法非適用会社

非連結子会社 13社  
関連会社 3社  
大栄電設工業(株)、永楽電気(株)、(株)三工社

持分法非適用会社について、その適用をしない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (会計処理の変更)

### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、176百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## [注記事項]

### (連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券のうち非連結子会社及び 関連会社の株式	(前連結会計年度) 1,607百万円	(当連結会計年度) 1,741百万円
2. 担保に供している資産 投資有価証券	(前連結会計年度) 12百万円 PFI 2事業に関する事業会社 (SPC)の借入金 4,071百万円	(当連結会計年度) 16百万円 PFI 3事業に関する事業会社 (SPC)の借入金 15,330百万円
3. 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額	(前連結会計年度) 21百万円	(当連結会計年度) -百万円
4. 発行済株式の総数 普通株式	(前連結会計年度) 65,337千株	(当連結会計年度) 65,337千株
5. 自己株式の保有数 普通株式	(前連結会計年度) 3,545千株	(当連結会計年度) 3,576千株

### (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
従業員給料手当	4,509百万円	4,637百万円
賞与引当金繰入額	1,148	1,165
退職給付費用	627	637
役員退職慰労引当金繰入額	34	44
貸倒引当金繰入額	13	16
減価償却費	677	559
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(前連結会計年度) 191百万円	(当連結会計年度) 221百万円
3. 特別利益の内訳		
固定資産売却益の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物・構築物	16百万円	39百万円
機械・運搬具・工具器具・備品	0	3
土地	268	392
計	284	436
その他の主な内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
信託建物・土地売却益	13百万円	-百万円
その他投資売却益	7	-

#### 4. 特別損失の内訳

##### ゴルフ会員権等評価損

(前連結会計年度)  
 ゴルフ会員権等評価損には  
 預託保証金の貸倒見込額に  
 対する貸倒引当金繰入額  
 44百万円が含まれており  
 ます。

(当連結会計年度)  
 ゴルフ会員権等評価損は預  
 託保証金の貸倒見込額に対  
 する貸倒引当金繰入額であ  
 ります。

##### 退職給付費用

(前連結会計年度)  
 \_\_\_\_\_

(当連結会計年度)  
 連結子会社1社が退職給付  
 債務の計算方法を簡便法か  
 ら原則法に変更したことよ  
 りる費用処理額であります。

##### 減損損失

(前連結会計年度)  
 \_\_\_\_\_

(当連結会計年度)  
 当連結会計年度において、  
 当社グループは以下の資産  
 グループについて減損損失  
 を計上しております。

場所	用途	種類
広島市 東区	中国支店 事務所	建物
札幌市 北区	賃貸用 駐車場	土地
北海道 釧路市 他5件	遊休資産	建物等、 土地

当社グループは事業用資  
 産については管理会計上の  
 区分に基づき各支店単位、  
 賃貸用資産及び遊休資産に  
 ついては個別にグループ化  
 し減損損失の判定を行いま  
 した。

その結果、近年の予想し  
 得ない地価の下落や経営環  
 境の悪化により、上記の資  
 産の帳簿価額を回収可能価  
 額まで減額し、当該減少額  
 を減損損失(176百万円  
 )として特別損失に計上し  
 ております。その内訳は建  
 物等101百万円、土地7  
 4百万円であります。

なお、当該資産の回収可  
 能価額は正味売却価額によ  
 り測定しており、相続税評  
 価額を合理的に調整し、処  
 分費用見込額を控除した価  
 格により評価しております。

固定資産売却損の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物・構築物売却損	- 百万円	3 百万円
機械・運搬具・工具器具・備品売却損	0	-
土地売却損	4 7	1
建物・構築物除却損	2 9	3 9
機械・運搬具・工具器具・備品除却損	1 3	1 3
無形固定資産除却損	8 3	-
固定資産撤去費	1 7	6
計	1 9 0	6 5
その他の主な内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他投資売却損	2 百万円	2 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定	1 6, 6 8 1 百万円	1 5, 4 5 3 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1 0	1 0
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	1, 1 0 2	2, 6 0 2
現金及び現金同等物	1 7, 7 7 4	1 8, 0 4 5

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)は、いずれも在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)は、いずれも海外売上高がないため、記載しておりません。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物 ・ 構 築 物	8	5	2
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	3,647	1,850	1,796
無 形 固 定 資 産	115	70	45
合 計	3,771	1,926	1,845

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物 ・ 構 築 物	8	7	1
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	4,053	2,035	2,017
無 形 固 定 資 産	141	91	50
合 計	4,203	2,134	2,068

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	572 百万円	599 百万円
1 年 超	1,272	1,469
合 計	1,845	2,068

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	640 百万円	656 百万円
減価償却費相当額	640	656

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (減損損失について)

当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	東日本 旅客鉄道 (株)	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有) 直接 11.2%	兼任2名 転籍2名	電気設備 工事の請負	電気設備 工事の請負	57,630	完成工事 未収入金	26,511

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結しております。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在)
(流動の部)	
貸倒引当金	88 百万円
工事損失引当金	270
賞与引当金	1,444
未払事業税	188
その他	481
繰延税金資産(流動)計	<u>2,473</u>
繰延税金負債(流動)計	<u>-</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>2,473</u>
(固定の部)	
貸倒引当金	150
退職給付引当金	6,048
役員退職慰労引当金	63
その他	388
繰延税金資産(固定)計	<u>6,651</u>
その他有価証券評価差額金	4,635
固定資産圧縮積立金	963
圧縮特別勘定積立金	16
繰延税金負債(固定)計	<u>5,615</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>1,036</u>

(注) 繰延税金負債44百万円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めています。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	2.3
永久に益金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	2.1
法人税等の特別控除	0.8
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.4</u>

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8,510	13,858	5,347	8,766	20,203	11,436
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	8,510	13,858	5,347	8,766	20,203	11,436
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	100	93	6	-	-	-
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	200	188	11	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	300	281	18	-	-	-
合計	8,810	14,140	5,329	8,766	20,203	11,436

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額	177	200
売却益の合計額	131	-
売却損の合計額	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,417	3,395
マネー・マネジメント・ファンド	1,102	2,602
投資事業組合出資	89	80

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(注) 当連結会計年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行いました。 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用しております。	(注) 当連結会計年度において、有価証券について29百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行いました。 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用しております。

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	188	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	188	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	20,906 百万円	21,541 百万円
年金資産	4,772	5,890
未積立退職給付債務	16,134	15,650
未認識数理計算上の差異	1,472	1,053
未認識過去勤務債務	406	358
連結貸借対照表計上額純額	15,068	14,955
退職給付引当金	15,068	14,955

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	875 百万円	907 百万円
利息費用	592	552
期待運用収益	62	71
数理計算上の差異の費用処理額	263	248
過去勤務債務の費用処理額	47	47
原則法への変更に伴う費用処理額	-	188
退職給付費用	1,621	1,777

(注) 1. 勤務費用は適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において一部の連結子会社が簡便法から原則法への変更を実施しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.70%	1.50~2.50%
期待運用収益率	1.50%	1.50%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	1~10年

## 5. 部門別受注・売上・繰越高

### 1. 受注高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	比較増減率
	( 自16.4.1 至17.3.31 )	( 自17.4.1 至18.3.31 )		
鉄道電気工事	75,482	83,564	8,082	10.7%
一般電気工事	38,652	35,224	3,427	8.9
情報通信工事	17,125	20,961	3,835	22.4
その他	1,527	1,361	165	10.9
合 計	132,787	141,112	8,324	6.3

### 2. 売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	比較増減率
	( 自16.4.1 至17.3.31 )	( 自17.4.1 至18.3.31 )		
鉄道電気工事	77,343	80,306	2,962	3.8%
一般電気工事	40,442	34,665	5,776	14.3
情報通信工事	21,939	21,111	828	3.8
その他	2,636	2,802	166	6.3
合 計	142,361	138,886	3,475	2.4

### 3. 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	比較増減率
	(17.3.31現在)	(18.3.31現在)		
鉄道電気工事	35,402	38,660	3,258	9.2%
一般電気工事	28,994	29,553	559	1.9
情報通信工事	5,669	5,519	149	2.6
その他	102	66	36	35.5
合 計	70,168	73,799	3,631	5.2

(注) 1. 不動産の賃貸・管理等は、「1. 受注高」及び「3. 次期繰越高」には金額が含まれておりません。  
2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。